

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2019年 8月 29日

(提出先)  
横浜市長

住所 東京都港区台場2-3-2 台場フロンティアビル

氏名 出光グリーンパワー株式会社  
代表取締役社長 吉田 淳一

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

### 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	出光グリーンパワー株式会社 代表取締役社長 吉田 淳一	
主たる事業所の所在地	東京都港区台場2-3-2 台場フロンティアビル	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	工場や業務用施設・オフィスビルなどといった事業者への電力小売事業を実施していません。 2010年3月より事業を開始しました。	
担当部署 連絡先	事業所名	出光グリーンパワー株式会社
	部署名	営業部
	電話番号	03-5531-6728
	E-mail	igp@idemitsu.com

### 2 対象年度

提出年度 (当年度)	2019年度
---------------	--------

### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

バイオマス、水力、地熱、風力、太陽光などの再生可能エネルギー(自社グループで保有する電源を含む)や清掃工場等の未利用エネルギーにより発電した電力を積極的に調達しています。
---

#### 4 推進体制

親会社である出光興産(株)の担当部署であるサステイナビリティ戦略室や安全環境・品質保証部と連携し、出光グループとして地球温暖化対策の推進を図っています。  
 また、2019年4月に、当社と同じく再生可能エネルギーや清掃工場等の未利用エネルギーにより発電した電力の調達・小売販売を実施していたプレミアムグリーンパワー(株)(出光興産の100%子会社)を吸収合併し、更なる低炭素電力の販売・普及に向けた体制に再編しております。

#### 5 低炭素電気普及促進計画兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

#### 6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページ、並びに会社案内、各種販促資料等に掲載 <掲載URL> <a href="https://www.idss.co.jp/business/green/igp/power_supply/index.html">https://www.idss.co.jp/business/green/igp/power_supply/index.html</a>	

#### 7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

低炭素(低排出係数)を希望されるお客様向けの料金プランを構成し、販売を行っています。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 対応不可	<input type="radio"/> 一部対応可
	備考	RE100に対応する料金プランを構成し、販売を行っています(FITを含む再生可能エネルギーによる電源構成、及びトラッキング機能付非化石証書の利用により調整後排出係数0.000kg-CO2/kWh)		

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	年度	年度	2019年度	2029年度
	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]
基礎排出係数			0.150	可能な限り低減
把握率 (%)			—	—
調整後排出係数			0.350	可能な限り低減
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数 に対する前年度の 排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置 のための取組	バイオマス、水力、地熱、風力、太陽光などの再生可能エネルギー(自社グループで保有する電源を含む)や清掃工場等の未利用エネルギーにより発電した電力の調達比率を高め、排出係数低減に努めます。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	年度	年度	2019年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量			83,605
市内			1,875

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	年度		年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)		—		—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)				
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
再生可能エネルギー (FIT電気)				
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	年度		年度	
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]		実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	
削減相当量				

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

親会社の出光興産(株)グループにて、2022年度内を目途に50,000kW級のバイオマス発電所の建設を予定しており、同発電所からの調達による再生可能エネルギー由来の電力の増加を検討しています。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

2019年8月より、日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)に加盟し、低炭素電気を含む気候変動対策等に向けた情報入手、及びネットワークの形成に努めています。